第１２回市町村議会議員研修会報告（１０１０年１１月４日～５日）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　鈴木礼子

1日目　全大会：記念講演　講師　吉田敬一（駒澤大学経済大学部教授）

テーマ：地域経済の復興とグローカリズム

* 戦後日本は特殊な発展

貿易立国　特定の業種に依存した経済

家電・自動車が第3次産業に占める割合５０％、輸出の6割を占める。

アメリカのリーマンショック以降は疲弊

　●　日本型の生産が通用しなくなる

バブルがはじけ大企業が海外へ生産拠点を移したことにより町工場が変貌する。

日本は部品が中小企業による生産に対してアメリカは自社工場で生産するなど

アメリカと日本のものづくりには大きな違いある。

　　日本型の生産が通用しなくなった。大田区などの町工場の再生へ

　　重要なことはチャレンジする体制が行政側にあるのか問われている。

　　企業は地域社会に目を向けた経営に

日本版企業の社会的責任　近江商人　　《　客よし　品よし　世間よし》

* 急激な円高が進行中

・　地域密着型の中小企業を温存へ

・　中小企業は地域を離れない

・　フェースtoフェースでものの販売

・　徹底しているイタリアとドイツ

　　ものづくりの国　イタリア(職人企業)　ドイツ(マイスター制度)

・２１ｃは中小企業が大企業の下請けから抜け出す方向へ

* 日本型グローバリゼーションの特徴

・一方通行のみ

・逆輸入の比率高い(逆輸入車のＮＯ１は日本車)

・重化学工業へ特化―農林漁業・地場産業の衰退は過度の外需依存の帰結

　　　　　　　　　　　―日本は衣食住が完全に輸入産業に転落した唯一の国

●　経済発展の目標の転換：文明型産業から文化型産業との併存へ

　・豊かな社会(成長指向)から幸せな社会(成熟指向)をめざして

　　　　　　　　文明型産業：もともとなかったものあれば便利(パソコン、テレビなど)

グローバル　に展開

　　文化型産業：和の文化ライフスタイルへ

　　　新潟県三条市の経験　スプーンの製造(家族一人一人のスプーンの製造)

　　　新潟県上越市　ウッドワーク(木材の節を使った製品の開発)

　　　　こだわり型　　―品の素晴らしさの確認へ成功

　　　文化型産業は地域資源活用型＝地域内経済循環の度合いが高い

＝持続可能な地域づくり

* 振興ではなく深耕へ

　誘致企業ではなく地域の可能性をくみ出す方向へ

　宮古市の住宅リフォーム事業

　愛媛県宇和島市　真珠の活用(パールエステ)

**最後に**

　　中小企業基本法の抜本改正(１９９９年)が行われ、持続可能な地域づくりと自治体の役割を明確化した。国は新産業地とベンチヤャー支援しそれ以外は地方自治体の役割(地方自治体が企画・立案)としたことにより中小企業振興条例の意義と課題を墨田区の例を引き述べた。

　・自律的な内発的産業振興策作りのための庁内体制の革新

　　(悉皆調査)(企業台帳)(営業活動する自治体職員)

　・地域全体で政策を企画・実行するための組織づくり人づくり

戦後50年の間に形成された特定の業種・市場に特化(家電・自動車産業が第3次産業の5割を占め、輸出の６割を占める)したキャッチアップ型の産業時代は終焉を迎えたと切り出し、リーマンショック以降日本型の生産が通用しなくなったこと。

企業は地域社会に目を向けた経営に転換すべきであり、企業の社会的責任が問われており、日本版の社会的責任を如実にしている近江商人の「客よし、品よし、世間よし」の精

神を取り戻すことが必要と述べました。

　これからは振興ではなく深耕へと述べ、地域の可能性をくみ出す地域内循環型の内発的な産業振興が求められていることを強調しました。特に宮古市の住宅リフォーム事業については、行政側が20万円以上の工事に一律10万円を助成した対応が成功していると詳細を紹介しました。

　国が1999年に施行した中小企業基本法の抜本改正を受け、自治体の役割が極めて重要になっており、持続可能な地域づくりとして中小企業振興条例の意義と課題について強調しました。

　２日目　テーマ　人口減少時代の都市計画・まちづくり

　　　　　　　　　　講師　中山徹

§1　人口が減っても生活向上へ政策の転換を図るべき

日本の人口は、特殊合計出生率1･35程度で推移すると2004年(1億２７００万人)をピークに減少し、2100年には4700万人にまで減少する(人口問題研究所統計より)。人口減少率も高齢化率も世界1位で少子化対策は最重要課題となっている。

ただし、働き続けるか否か二者択一の現状と社会的要因、経済的要因を解決することによって合計特殊出生率を１・７５に引き上げることは可能であるが、この20年間少子化対策の効果がでない国となっていると指摘しました。

課題は、人口が増える時代は来ないが、少子化対策を充実させて人工激減を防ぐことが重要だ。観光客を呼び込み振興を図るということは困難で、長期的にみれば人口・産業が減少しても生活が向上する方向に街づくり考えていくこと。

しかし、実態は地域全体の人口が減少しているのもかかわらず開発計画が増え続ける計画になっている。人口が減っても生活向上へ政策の転換を図るべきと指摘しました。

§２　世界で進む新たな都市計画・まちづくり

ドイツのシュリンキング(縮小)政策による市街地の規模を縮小

アメリカのランドバンク：空き家を行政が解体、市街地の規模を縮小

　2　自然環境の再生を進める国々

　　イギリスのコミュニティーフォレスト：工場跡地を自然再生

　　韓国の清渓川再生：道路を廃止すると同時に公共交通を再生

　3　公共交通の再生を進める国々

　　ヨーロッパのＬＲＴ(21世紀型公共交通の再生を進める)

　4　景観の再生を進める国々

　　ヨーロッパ：まち全体の景観を整える

　　中国：アジアらしい景観整備を進める

など世界の取り組みについて実際の画像を紹介して説明しました。

§３　求められる都市計画・まちづくり

縮小は衰退ではない。日本はすでに人口減少過程にはいっているが、全国的には人口や産業が減少しているのにもかかわらず相変わらず開発がすすんでいる。郊外ではすでに空き家が増え売りに出しても売れない。マンションなど空き家が増え売れない事態になればどのようなことがおこるのか想像できます。人口や産業の減少を想定して少しでも早い時期から長期的展望を持った計画的な縮小型都市計画に取り組むべきであること。

その際、検討しなければならないことは①市民参加による新たな展開が求められていること②商店街の再生④地域内交通の確立⑤景観の再生を上げました。

私の住む松園団地はすでに人口減少が進み、空き家対策や魅力あるまちづくりの取り組みが市民参加で取り組まれており、今後のまちづくりを展望する立場から、このたびの講座は大変参考になり有意義な内容でした。